

平成 21 年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査
調書

平成 22 年 7 月

生活環境部循環型社会推進課

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書（総括表）	9
8	事業別実施状況調べ	10
9	予備費の充用調べ	11
10	繰越関係調べ	12
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	12
12	収入事務処理状況調べ	12
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
13	税外収入未済額調べ	15
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	16
15	税外収入不納欠損額調べ	16
16	債務負担行為の状況調べ	17
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	17
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	23
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	23
19	財産に関する調べ	23
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	24
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ	24
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	24
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	24
24	寄附物件の受納状況調べ	24
25	備品の処分状況調べ	24
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	24
27	貸付金等状況調べ	25
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	26

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>収入未済額の縮減について</p> <p>財源の確保及び負担の公平性の観点からも速やかに縮減されるべきものである。各部局においては、公平かつ効果的に債権回収事務が執行できるよう、債権の具体的な性質や内容に応じた基準を整備し、収入未済額の縮減に一層努められたい。</p>	<p>(事案概要)</p> <p>米子市内の倉庫で不正軽油の製造により生じた硫酸ピッチが保管されていることが判明した。</p> <p>その後、関係者へ廃棄物処理法の規定に基づく措置命令を発出したが処分されなかったため、県が行政代執行処分を実施した。</p> <p>(現状)</p> <p>当初の債務者4名のうち1名は服役中で、残り3名は個人破産(免責決定)している。</p> <p>(今後の対応方針)</p> <p>破産者3名から毎月分納回収しており、今後も引き続き分納依頼していく。服役者については、出所後対応を検討する。</p>

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課の主な所掌事務
循環型社会推進課	廃棄物リサイクル担当	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物に係る施策の企画及び調整に関すること。 ・廃棄物の処理及び清掃に関すること。 ・廃棄物の減量化及びリサイクルの推進に関すること。
	廃棄物指導担当	

4 職員の定員、現員調べ

種 別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合 計		備 考
	22.4.1 現 在	21.4.1 現 在							
定 員	5	5	4	7	0	0	9	12	
現 員	5	6	5	7	0	0	10	13	技術1名 育児休業
過不足(△)	0	1	1	0	0	0	1	1	育児休業 1名
臨 時 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非 常 勤 職 員	1	1	0	0	0	0	1	1	事務補助

5 役付職員の調べ

(平成22年7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
課長	森本 智史	0	3	
課長補佐兼廃棄物 リサイクル担当主幹	山根 巖	1	3	
課長補佐兼廃棄物 指導担当主幹	中村 仁志	2	3	
廃棄物指導担当主幹	土井田 淳	0	3	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要																		
<p>みんなで取り組む「4つのR」推進事業</p> <p>決算額 2,620千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 2,520千円 雑入 100千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (1)豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 循環型社会構築のためのキーワードである「4つのR」(リフューズ(不要なものを買わない・断る)、リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再資源化))を定着させ、県民の意識の転換を図り循環型社会づくりを推進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="523 524 1433 1227"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> <th>時期(参加者数等)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ごみ減量化推進セミナー</td> <td>先進地事例の紹介、段ボール箱を利用した堆肥作り講習会</td> <td>H21.11.14(約100人)</td> </tr> <tr> <td>巡回パネル展示</td> <td>鳥取県のごみの現状・リサイクルについて高等学校、公民館等で展示</td> <td>年間(7箇所)</td> </tr> <tr> <td>出前説明会</td> <td>鳥取県のごみの現状、4Rについて説明</td> <td>4回(延べ66人)</td> </tr> <tr> <td>各種イベント(食のみやこ鳥取県フェスタ・消費者のつどい等)でのPR</td> <td>パネル展示、生ごみ水切りグッズ・堆肥化の紹介、ごみ減量啓発資材配付等</td> <td>H21.10~H21.11(多数)</td> </tr> <tr> <td>県ホームページによる啓発</td> <td>鳥取県のごみの現状、ごみ関連の市町村別ランキング、ごみの資源化の流れ等の情報提供</td> <td>年間</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市町村が啓発を行っている家庭系のごみに加え、事業所等に対する啓発を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・商工会連合会主催のごみ減量推進セミナー開催の支援。 ○ごみの中で比重の大きい生ごみ、紙ごみにターゲットを絞った取り組みを推進した。 <ul style="list-style-type: none"> ・生ごみリサイクルの優良事例を紹介するセミナーの開催。 ・食品残渣リサイクルの推進に向け検討。 ・事業所(主に金融機関)から出る紙ごみの資源化の働きかけ。 <p>ウ 成果</p> <p>①市町村での様々なごみ減量・リサイクルの取り組みが広がりつつある。 <H21年度から実施の取り組み事例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取市：生ごみ循環システムモデル事業の実施 ・岩美町：給食センターに大型生ごみ処理機を設置 ・八頭町：全町内の古紙回収を開始(希望地区) ・湯梨浜町：移動式生ごみ処理機の稼働と液肥化の実施 ・日南町：布類の分別収集とRPF(固形燃料)化 	項目	内容	時期(参加者数等)	ごみ減量化推進セミナー	先進地事例の紹介、段ボール箱を利用した堆肥作り講習会	H21.11.14(約100人)	巡回パネル展示	鳥取県のごみの現状・リサイクルについて高等学校、公民館等で展示	年間(7箇所)	出前説明会	鳥取県のごみの現状、4Rについて説明	4回(延べ66人)	各種イベント(食のみやこ鳥取県フェスタ・消費者のつどい等)でのPR	パネル展示、生ごみ水切りグッズ・堆肥化の紹介、ごみ減量啓発資材配付等	H21.10~H21.11(多数)	県ホームページによる啓発	鳥取県のごみの現状、ごみ関連の市町村別ランキング、ごみの資源化の流れ等の情報提供	年間	
項目	内容	時期(参加者数等)																		
ごみ減量化推進セミナー	先進地事例の紹介、段ボール箱を利用した堆肥作り講習会	H21.11.14(約100人)																		
巡回パネル展示	鳥取県のごみの現状・リサイクルについて高等学校、公民館等で展示	年間(7箇所)																		
出前説明会	鳥取県のごみの現状、4Rについて説明	4回(延べ66人)																		
各種イベント(食のみやこ鳥取県フェスタ・消費者のつどい等)でのPR	パネル展示、生ごみ水切りグッズ・堆肥化の紹介、ごみ減量啓発資材配付等	H21.10~H21.11(多数)																		
県ホームページによる啓発	鳥取県のごみの現状、ごみ関連の市町村別ランキング、ごみの資源化の流れ等の情報提供	年間																		

事業名	概要																					
	<p>・米子市：米子クリーンセンターの溶融スラグ(※)の公共工事への活用 ※溶融スラグ：ごみ等を焼却してできる焼却灰を溶融固化したもので、建設資材等へ活用している。</p> <p>②農林水産部との連携により、若桜町の金融機関から排出されるペーパーシュレッターダストが畜産農家の敷きわらとして利用されるようになった。</p> <p>③ごみ排出量は年々減少傾向にあり、ごみ排出量のH22年目標値を達成することができた。(H21年度に実施したH20年度実態調査による)</p> <table border="1" data-bbox="518 526 1476 739"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H22 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一人当たりの ごみ排出量(g)</td> <td>1,005</td> <td>998</td> <td>1,025</td> <td>938</td> <td>898</td> <td>920</td> </tr> <tr> <td>リサイクル率(%)</td> <td>15.7</td> <td>17.5</td> <td>18.4</td> <td>19.7</td> <td>19.3</td> <td>25.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H22年度は、環境先進県に向けた次世代プログラムによる目標値</p> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル率の目標達成のため、ごみの中で比重の大きい紙ごみ、生ごみ対策が重要である。特に、紙ごみ・生ごみを中心に県民、市町村、事業所に対し具体的な取り組みを働きかけていくことが必要である。 ・生ごみの減量、リサイクルは、家庭での取り組みに加え、公共的施設(学校、老健施設等)の取り組みを拡大していくとともに、リサイクル業者を活用した生ごみリサイクルを進めていく必要がある。 	区分	H16	H17	H18	H19	H20	H22 (目標)	一人当たりの ごみ排出量(g)	1,005	998	1,025	938	898	920	リサイクル率(%)	15.7	17.5	18.4	19.7	19.3	25.0
区分	H16	H17	H18	H19	H20	H22 (目標)																
一人当たりの ごみ排出量(g)	1,005	998	1,025	938	898	920																
リサイクル率(%)	15.7	17.5	18.4	19.7	19.3	25.0																
<p>廃棄物不法投棄対策強化事業</p> <p>決算額 9,985千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 9,959千円 雑入 26千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (1)豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 不法投棄の防止と適正処理を推進する。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>①現職警察官(本庁1名)及び警察官OBの配置(各総合事務所1名)</p> <p>②不法投棄防止強化月間(10月)等における啓発活動の強化</p> <p>③不法投棄防止に向けた協議会等の開催(東中西で各2回開催) ・協議会構成メンバー：市町村、国交省、林野庁、警察署等</p> <p>④不法投棄防止のための監視カメラ(6台)・無人警報装置(8台)の設置</p> <p><主な監視活動・啓発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県警ヘリによる空からのパトロール(5月) ・県、市町村、警察、地域住民等による合同パトロール(6月、10月) ・海上保安庁、鳥取市との合同による海上からのパトロール(6月) ・県、市町村、地域住民による不法投棄撤去活動(6月、10月) ・鳥取県トラック協会、鳥取県ハイヤータクシー協会と「不法投棄の情報提供に関する覚書」を締結(7月) ・県、県警による合同検問(10月) ・市町村独自の不法投棄監視員の設置(10市町) <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>①不法投棄防止対策に向けた協議会において、地域住民と行政による監視体制の強化を要請した。</p>																					

事業名	概要	要																
	<p>②鳥取県トラック協会等民間団体と連携を図り、不法投棄物の早期発見環境を強化した。</p> <p>③無人警報装置の設置により設置場所への不法投棄がなくなったことから、市町村独自の設置について要請を行った。</p> <p>ウ 成果</p> <p>①監視活動や啓発の結果、不法投棄発見件数、撤去件数は減少し、野外焼却指導件数についても若干減少した。</p> <p><不法投棄の状況></p> <table border="0" data-bbox="558 560 1436 739"> <tr> <td>・不法投棄発見件数</td> <td>180件</td> <td>(前年度比)</td> <td>△45件)</td> </tr> <tr> <td>・不法投棄物撤去件数</td> <td>200件</td> <td>(同)</td> <td>△30件)</td> </tr> <tr> <td>・平成21年度末、未撤去件数</td> <td>133件</td> <td>(同)</td> <td>△20件)</td> </tr> <tr> <td>・野外焼却指導件数</td> <td>25件</td> <td>(同)</td> <td>△6件)</td> </tr> </table> <p>②また、監視カメラ、無人監視警報装置及び看板により、新たな不法投棄が見られない等効果の継続を確認した。なお、鳥取市外7市町が独自に監視カメラ等を設置した。</p> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村等の関係機関及び地域住民と連携した監視パトロール、廃棄物撤去活動等を通じ、不法投棄防止の意識啓発を強化することが必要である。 ・人の目が常時届かない山間部では、無人警報装置等による24時間体制での監視は有効であることから、今後も、市町村独自の設置を要請するとともに、限られた装置を有効に活用するため、不法投棄がなくなった現設置場所の美化保全に努めながら、警報装置の移設を検討することが必要である。 ・より広域的な不法投棄通報・監視活動を推進するため、民間団体との協力関係の構築を拡大することが必要である。 	・不法投棄発見件数	180件	(前年度比)	△45件)	・不法投棄物撤去件数	200件	(同)	△30件)	・平成21年度末、未撤去件数	133件	(同)	△20件)	・野外焼却指導件数	25件	(同)	△6件)	
・不法投棄発見件数	180件	(前年度比)	△45件)															
・不法投棄物撤去件数	200件	(同)	△30件)															
・平成21年度末、未撤去件数	133件	(同)	△20件)															
・野外焼却指導件数	25件	(同)	△6件)															
<p>環境管理事業センター支援事業</p> <p>決算額 18,258千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 18,258千円</p> <p>○将来ビジョン III 守る (1)豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県内に産業廃棄物の管理型最終処分場を確保する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>財団法人鳥取県環境管理事業センターは、環境プラント工業と事業提携する方式での産業廃棄物管理型処分場の建設を目指して、環境プラント工業と事業計画等の協議を行っており、引き続きセンターの運営等事業推進に必要な支援を行った。</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>県がセンターの運営に積極的に関与し、最終処分場の建設に向けた民間企業と事業計画等の協議を進めるため、平成21年6月から生活環境部長が環境管理事業センターの理事に就任した。</p> <p>※これまで衛生環境研究所長が技術の立場として理事に就任していたが、平成18年4月以後行政機関からは理事に就任していなかった。</p>																	

事業名	概要										
	<p>ウ 成果</p> <p>事業計画等の早期の完成を目指して、センター理事会等で各理事の意見を取りまとめ、環境プラント工業と事業計画等の協議を進めることができた。</p> <p><参考：最終処分場の計画概要></p> <p>①事業主体：環境プラント工業株式会社 所在地：米子市高島130番地1 代表者：代表取締役 河本弘文</p> <p>②設置場所：米子市淀江町小波地内</p> <p>③埋立容量：約20万立方メートル</p> <p>④環境プラント工業(株)と環境管理事業センターとの主な役割分担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境プラント工業(株)：処分場の建設、維持管理など ・環境管理事業センター：搬入物の事前審査など <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画が早期に完成するよう、県はセンターの運営に積極的に関与し、環境プラント工業との協議を促進することが必要である。 ・環境プラント工業は、県に事業計画を提出した後は、廃棄物処理施設設置手続条例に基づき、センターと連携して地元の理解が得られるよう説明を行うとともに、県も手続きが円滑に進むよう適宜助言を行うことが必要である。 ・環境プラント工業、センター及び地元から具体的支援を求められた場合は、産業廃棄物処理施設設置促進条例による地元支援も含め、県としての支援の在り方を検討することが必要である。 										
<p>環境ビジネス交流会事業</p> <p>決算額 1,241千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 1,241千円</p> <p>○将来ビジョン IIつなげる (1)新しい発想による新産業等の創造</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 環境ビジネスに関心のある企業(県内外)、団体、個人等と既に取り組を始めている企業、大学、研究機関等が交流・連携を通して、環境ビジネスに新規参入できるよう「環境ビジネス交流会」を開催する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="550 1473 1477 1765"> <tr> <td>開催日時</td> <td>平成21年10月27日(火)10時～16時</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>米子コンベンションセンター</td> </tr> <tr> <td>主催</td> <td>鳥取県、鳥取県衛生環境研究所、鳥取県産業技術センター 鳥取県産業振興機構</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>講演会、シーズ発表会、ポスターセッション、展示会 ・商談会・相談会、企業情報交換会、環境産業見学会</td> </tr> <tr> <td>出展企業</td> <td>41社・8団体</td> </tr> </table> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境ビジネスは今後飛躍的に成長する産業として注目されているが、環境ビジネスに参入を希望する企業には、技術開発、人材・資金不足、販路開拓、廃棄物等の各種法規制など様々な不安が存在している。 ・これら課題解決のためのワンストップサービスが提供できる場(環境ビジネス交流会)となるよう努めた(H21年度新規事業)。 	開催日時	平成21年10月27日(火)10時～16時	場所	米子コンベンションセンター	主催	鳥取県、鳥取県衛生環境研究所、鳥取県産業技術センター 鳥取県産業振興機構	内容	講演会、シーズ発表会、ポスターセッション、展示会 ・商談会・相談会、企業情報交換会、環境産業見学会	出展企業	41社・8団体
開催日時	平成21年10月27日(火)10時～16時										
場所	米子コンベンションセンター										
主催	鳥取県、鳥取県衛生環境研究所、鳥取県産業技術センター 鳥取県産業振興機構										
内容	講演会、シーズ発表会、ポスターセッション、展示会 ・商談会・相談会、企業情報交換会、環境産業見学会										
出展企業	41社・8団体										

事業名	概要	要
	<p>ウ 成果</p> <p>【H21 実施概要】</p> <p>来場者数 330人 (うち企業 91社 152人)</p> <p>県外企業 39社 54人 (東京2、東海2、近畿5、広島5、岡山4、島根21)</p> <p>県内企業 52社 98人</p> <p>(アンケート結果)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>1 東京をはじめ県外からの来場者が多かった。</p> <p>2 来場者の約8割が「満足、ほぼ満足」。出展者の7割が「満足、ほぼ満足」。</p> <p>3 出展者の7割が商談を実施。その場での商談成立が3社、商談中は10社に及んでいる。</p> <p>4 主な来場者の声</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい技術・情報が入手できた。 ・ビジネスチャンスや事業化の参考となった。 ・エコについて多くの商材を知ることができた。 <p>5 主な出展者の声</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な異業種との交流ができた。 ・商談ができ売上増大に努めたい。 ・とてもいい情報交換の場であり今後とも続けて欲しい。 </div> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更に来場企業数を増やすため、産業振興機構、大学等の団体と協力し広報を充実させることが必要である。 ・同時に、開催期間と出展企業ともに充実を図り、大学、研究機関等との交流を通じて新たな環境ビジネスネットワークの構築が必要と考えている。 <p>※ 当該事業は、平成22年度から商工労働部次世代環境産業室へ移管。</p>	
<p>①リサイクル技術等開発促進事業</p> <p>決算額 11,958千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>一般財源 9,355千円</p> <p>繰入金 2,603千円</p> <p>○将来ビジョン 川守る</p> <p>(1)豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>循環型社会の形成を促進するため、リサイクルビジネスの創出及び新技術・新製品の研究開発等を支援する。</p> <p>①リサイクル技術・製品実用化事業</p> <p>②循環型産業クラスター事業</p> <p>※クラスター：葡萄の房のように関係機関が集合し、一つの課題を解決していくこと。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①企業訪問等を通じた県内企業等へのリサイクルビジネスへの取組の働きかけを行った。</p> <p>②鳥取県産業振興機構が行う循環型産業クラスターにおけるリサイクル製品等の開発、販路拡大等実用化に向けた取組を支援した。</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>企業訪問の上、施策のPRを積極的に行うことにより、環境産業ビジネスの新規創出及び拡充に努めた。(29企業で新たな事業を実施)</p>	

事業名	概要												
<p>②リサイクル産業クラスター形成支援事業</p> <p>決算額 4,802千円 (財源内訳) 一般財源 4,802千円</p> <p>○将来ビジョン 川守る (1)豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる</p>	<p>ウ 成果</p> <p>①リサイクル技術・製品実用化事業 21年度に新規採択した3事業について、22年度まで継続研究しており、商品化・実用化に向けての目処が見えてきた。</p> <table border="1" data-bbox="475 360 1481 1205"> <thead> <tr> <th data-bbox="475 360 810 443">事業主体 (連携先)</th> <th data-bbox="810 360 1098 443">事業内容</th> <th data-bbox="1098 360 1481 443">成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="475 443 810 685">米子製鋼(株) (鳥取大学) (有)湯川建設</td> <td data-bbox="810 443 1098 685">鑄物砂(鉍さい)を用いたコンクリート硬化体の開発と魚礁材料への適用に関する実証的研究</td> <td data-bbox="1098 443 1481 685"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 685 810 1003">(有)塔田精密 (松江高専) (日本ハイコン(株)) (石田商事(株))</td> <td data-bbox="810 685 1098 1003">再生骨材を利用したコンクリート二次製品の研究開発</td> <td data-bbox="1098 685 1481 1003"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 1003 810 1205">北溟産業(有) (鳥取大学農学部) (藤森産業機械(株))</td> <td data-bbox="810 1003 1098 1205">脱着式収集車両による生ゴミの液化システムの開発</td> <td data-bbox="1098 1003 1481 1205"></td> </tr> </tbody> </table> <p>②循環型産業クラスター事業 (財)鳥取県産業振興機構の「循環型産業クラスター」コーディネーターと連携して、「鉍さい」「廃瓦」「生ごみ」の前述3事業について進行管理・助言を行った。</p> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル商品や補助事業等で生み出された技術・事業については、グリーン商品の認定、県HPへの掲載、県内外の展示会への出展、県トライアル発注・県グリーン購入調達方針に基づく優先調達等により、普及促進を図ってきたが一層の取組みが必要である。 ・クラスター事業における(財)鳥取県産業振興機構との連携強化を図り、廃棄物の再生利用を促進するため、産学官連携の強化が必要である。 ・地球温暖化防止の観点から、木屑や動植物性残渣などの廃棄物系バイオマスの利活用を促進することが必要である。 <p>※ 当該事業は、平成22年度から商工労働部次世代環境産業室へ移管。</p>	事業主体 (連携先)	事業内容	成果	米子製鋼(株) (鳥取大学) (有)湯川建設	鑄物砂(鉍さい)を用いたコンクリート硬化体の開発と魚礁材料への適用に関する実証的研究		(有)塔田精密 (松江高専) (日本ハイコン(株)) (石田商事(株))	再生骨材を利用したコンクリート二次製品の研究開発		北溟産業(有) (鳥取大学農学部) (藤森産業機械(株))	脱着式収集車両による生ゴミの液化システムの開発	
事業主体 (連携先)	事業内容	成果											
米子製鋼(株) (鳥取大学) (有)湯川建設	鑄物砂(鉍さい)を用いたコンクリート硬化体の開発と魚礁材料への適用に関する実証的研究												
(有)塔田精密 (松江高専) (日本ハイコン(株)) (石田商事(株))	再生骨材を利用したコンクリート二次製品の研究開発												
北溟産業(有) (鳥取大学農学部) (藤森産業機械(株))	脱着式収集車両による生ゴミの液化システムの開発												

7 決算調書

(総括表)

(単位：円)

区分	科目	予算額			現額			支出済額の内訳		翌年度繰越額C	差引増減額A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計A	支出済額B	本庁			
歳出	一般管理費	0	0	0	84,540	84,540	84,540	84,540	84,540	0	0	
	諸費	0	0	0	453,000	453,000	453,000	453,000	453,000	0	0	
	環境保全費	809,404,000	△37,278,000	0	0	772,126,000	738,109,377	710,716,059	27,393,318	0	34,016,623	
	合計	809,404,000	△37,278,000	0	537,540	772,663,540	738,646,917	711,253,599	27,393,318	0	34,016,623	
同 上 財 内	衛生手数料	2,808,000	0	0	0	2,808,000	2,506,141	2,506,141	0	0	301,859	
	環境衛生費補助金	1,515,000	0	0	0	1,515,000	68,000	68,000	0	0	1,447,000	
	利子及び配当金	128,000	0	0	0	128,000	120,276	120,276	0	0	7,724	
	産業廃棄物適正処理基金	2,750,000	0	0	0	2,750,000	2,603,118	2,603,118	0	0	146,882	
	とっとり発グリーンニューデール基金繰入金	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	
	企業自立サポート事業	669,330,000	△29,504,000	0	0	639,826,000	639,826,000	639,826,000	0	0	0	
	貸付金元利収入	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	
	弁償金	50,000	400,000	0	0	450,000	269,027	269,027	0	0	180,973	
	小計	681,581,000	△26,104,000	0	0	655,477,000	645,392,562	645,392,562	0	0	10,084,438	
	一般県費充当	127,823,000	△11,174,000	0	537,540	117,186,540	93,254,355	65,861,037	27,393,318	0	23,932,185	
合計	809,404,000	△37,278,000	0	537,540	772,663,540	738,646,917	711,253,599	27,393,318	0	34,016,623		

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費) 一般管理費	84,540	84,540	0	0	赴任旅費
目 計	84,540	84,540	0	0	
(諸費) 諸費	453,000	453,000	0	0	平成20年度循環型社会形成推進 交付金の返還
目 計	453,000	453,000	0	0	
(環境保全費) (主) みんなで取り組む 「4つのR」推進事業	3,606,000	2,620,971	0	985,029	
(主) リサイクル技術等開 発促進事業	17,989,000	11,958,316	0	6,030,684	
(主) リサイクル産業クラ スター形成支援事業	5,012,000	4,802,117	0	209,883	
リサイクル製品普及・販 売促進事業	3,795,000	2,422,860	0	1,372,140	県認定グリーン商品の県外展示 会出展により販売契約を締結
(主) 環境ビジネス交流会 事業	1,568,000	1,241,152	0	326,848	
(主) 廃棄物不法投棄対策 強化事業	11,288,000	9,985,445	0	1,302,555	
(主) 環境管理事業センタ ー支援事業	21,360,000	18,258,113	0	3,101,887	
一般廃棄物リサイクル等 推進支援事業	1,500,000	500,000	0	1,000,000	岩美町が購入した大型生ごみ処 理機について補助
環境美化対策推進事業	447,000	282,056	0	164,944	環境美化月間(9月~10月)に イベント会場で啓発活動
一般廃棄物適正処理推進 事業	3,030,000	1,646,678	0	1,383,322	市町村等に対し循環型社会形成 推進交付金地域計画の策定支援 及び技術的助言の実施
環境産業整備促進事業	640,539,000	640,119,742	0	419,258	環境産業支援資金融資を15事業 者に貸付
産業廃棄物適正処理推進 事業	16,065,000	11,990,628	0	4,074,372	産業廃棄物処理施設の立入検査 等廃掃法に基づく事務処理実施
廃棄物処理施設紛争予防 事業	744,000	91,930	0	652,070	廃棄物審議会で審議に至る紛争 事例なし
廃棄物優良事業者支援事 業	571,000	375,036	0	195,964	優良評価制度等について県HP により啓発、PRを実施
不法投棄産業廃棄物代執 行対策事業	5,000,000	0	0	5,000,000	実績なし
鳥取県産業廃棄物適正処 理基金積立事業	5,628,000	5,206,237	0	421,763	産業廃棄物の発生抑制、適正処 理等の関連施策に要する費用と して積立

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
P C B 廃棄物処理対策推進事業	13,421,000	10,105,191	0	3,315,809	P C B 廃棄物処理体制の整備に当たり本県負担金を拠出
不法投棄・海岸漂着廃棄物処理事業	19,446,000	15,790,149	0	3,655,851	不法投棄・海岸漂着物の処理を行う10市町村に対し半額を補助
使用済自動車リサイクル推進事業	817,000	575,756	0	241,244	自動車リサイクル法に基づく事務処理
不法投棄等原状回復支援金返納金	300,000	137,000	0	163,000	産業廃棄物処理事業振興財団の支援を受けて、平成16年度に実施した硫酸ピッチに係る行政代執行経費について納付命令者から徴収を行い、その徴収金の一部を同財団に返納
目 計	772,126,000	738,109,377	0	34,016,623	
合 計	772,663,540	738,646,917	0	34,016,623	

- 9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ
該当なし

(3) 事故繰越調べ
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

目	収入科目		件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
	節	細節				
衛生手数料	衛生手数料		0		0	
		計(節)	0		0	
	本庁執行分計(目)		0		0	
	出納機関執行分計(目)				26,514,500	東部総合事務所、中部総合事務所、西部総合事務所
	目計				26,514,500	
	合計				26,514,500	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金
該当なし

(2) 使用料
該当なし

(3) 手数料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
衛生手数料	衛生手数料		0	0	0	0	0	鳥取県手数料 条例	
	計(節)		0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)			27,998,500	27,998,500	0	0		東部、中部、西部總 合事務所
	目計			27,998,500	27,998,500	0	0		
	合計			27,998,500	27,998,500	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
利子及び配 当金	利子及び配 当金		1	120,276	120,276	0	0	鳥取県産業廃 棄物適正処理 基金設置条例	鳥取県産業廃棄物適 正処理基金積立事業 120,276
	計(節)		1	120,276	120,276	0	0		
	合計		1	120,276	120,276	0	0		

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
企業自立サポート貸付金元利収入	企業自立サポート貸付金元利収入	1	639,826,000	639,826,000	0	0	鳥取県環境産業育成支援資金融資実施要領	経済通商総室で収入	
		計(節)	1	639,826,000	639,826,000	0	0		
本庁執行分計(目)		1	639,826,000	639,826,000	0	0			
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0			
目計			639,826,000	639,826,000	0	0			
雑収入	雑収入	1	36,535,822	230,000	0	36,305,822		不法投棄等原状回復支援金の返納 137,000円(返納先(財)産業廃棄物処理事業振興財団)	
		1	134,000	134,000	0	0			
		1	100,000	100,000	0	0		みんなので取り組む「4つのR」推進事業	
		1	5,892	5,892	0	0		一般廃棄物適正処理推進事業、産業廃棄物適正処理推進事業	
本庁執行分計(目)		4	36,775,714	469,892	0	36,305,822			
出納機関執行分計(目)			26,375	26,375	0	0		東部・中部・西部総合事務所	
目計			36,802,089	496,267	0	36,305,822			
合計			676,628,089	640,322,267	0	36,305,822			

13 税外収入未済額調べ

(単位：円)

区分 収入科目		過年度				年度分			現年度分		収入未済額 計 A+B	未理由
		前年度 以前か らの繰 越額	左のう ちの収 入済額	不納 欠額	収入 未済額 A	収入未済額の 18年度以前	19年度	20年度	現 定額	収 入 未 済 額 B		
雑入	雑入	36,535,822	230,000	0	36,305,822	0	0	0	0	0	36,305,822	債権者の一部 が破産、無資 産のため
	本庁執行分計(目)	36,535,822	230,000	0	36,305,822	0	0	0	0	0	36,305,822	
	出納機関執行分計(目)											
	目計	36,535,822	230,000	0	36,305,822	0	0	0	0	0	36,305,822	
	合計	36,535,822	230,000	0	36,305,822	0	0	0	0	0	36,305,822	

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目			債権管理 事務取扱 要領の作 成の有無	取り組み状況	取り組み効果
目	節	細節			
雑入	雑入	硫酸ピッチ に係る行政 代執行費用 の弁償	無	○債務者3名に連絡し、現 状を確認し納付を促し た。 ○分納計画に基づく定期 的、継続的な分納を指導 した。	21年度回収額： 230,000円 債権総額：41,820,822円 回収済額：5,515,000円 21年度末残額：36,305,822円

15 税外収入不納欠損額調べ
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決	期間	限度額		債務負担行為の期間					
						20年度までの 執行額	21年度 執行額	22年度以降 の執行予定額	計	合計 A+B	
平成21年度 鳥取県リサイ クル技術・製 品実用化事業	補助金	平成21 年3月	平成21年度 ～ 平成22年度	17,000,000 円	0 円	0 円	11,312,272 円	5,687,728 円	17,000,000 円	17,000,000 円	
平成20年度 鳥取県リサイ クル製品販売 促進事業	補助金	平成20 年3月	平成20年度 ～ 平成21年度	1,050,000	0	694,000	6,000	0	700,000	700,000	
平成21年度 鳥取県リサイ クル製品販売 促進事業	補助金	平成21 年3月	平成21年度 ～ 平成22年度	1,050,000	0	0	285,175	64,825	350,000	350,000	
合計					0	694,000	11,603,447	5,752,553	18,050,000	18,050,000	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む)	備考
支出額が10万円 未満のもの							6,300		
本庁執行分計							6,300		
出納機関執行分計							6,300		
目計							6,300		
合計							6,300		

(2) 補助金

予算科目 (環境保全費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
鳥取県リサイクル技術・製品実用化事業補助金 (21年度採択) (13年度)	北溟産業 (有)		24,121,608	—	—	H22.4.26	概	H21.7.14	7,000,000	債務 負担 行為 (~22 年度)
				H21.6.27	—	—				
県内に所在する 企業等が県内外 の大学等と共同 して行う研究開 発を助成			(補助率:2/3) (上限額: 7,000千円) 7,000,000	H21.7.1	H22.4.8	H22.4.20				
鳥取県リサイクル技術・製品実用化事業補助金 (21年度採択) (13年度)	(有) 塔田 精密		4,168,409	—	—	H22.5.6	概 精	H21.7.14 H22.5.6	3,333,000 △ 554,061	債務 負担 行為 (~22 年度)
				H21.6.24	—	—				
県内に所在する 企業等が県内外 の大学等と共同 して行う研究開 発を助成			(補助率:2/3) (上限額: 5,000千円) 2,778,939	H21.7.1	H22.4.9	H22.4.28				
鳥取県リサイクル技術・製品実用化事業補助金 (21年度採択) (13年度)	米子製鋼 (株)		2,300,000	—	—	H22.5.6	概 精	H21.7.17 H22.5.6	2,000,000 △ 466,667	債務 負担 行為 (~22 年度)
				H21.6.18	—	—				
県内に所在する 企業等が県内外 の大学等と共同 して行う研究開 発を助成			(補助率:2/3) (上限額: 5,000千円) 1,533,333	H21.7.1	H22.4.9	H22.4.28				

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の倉庫年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出 年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県リサイクル製品販売促進事業補助金 (20年度採択) (17年度)	(株) 栄進 工業		1,027,029	H20.8.6	—	H22.4.27	精	H22.5.13	6,000	債務 負担 行為 (~21 年度)
				H20.8.7	—	—				
リサイクル製品の販路拡大を目的とした展示会開催を行う団体にその経費を補助				(補助率:1/2) (上限額: 350千円) 6,000	H20.8.8	H22.4.5				
鳥取県リサイクル製品販売促進事業補助金 (21年度採択) (17年度)	石田商事 (株)		602,345	H21.10.14	—	H22.5.7	精	H22.5.18	285,175	債務 負担 行為 (~22 年度)
				H21.10.16	—	—				
リサイクル製品の販路拡大を目的とした展示会開催を行う団体にその経費を補助				(補助率:1/2) (上限額: 350千円) 285,175	H21.10.20	H22.4.5				
鳥取県リサイクル産業クラスター形成支援事業補助金 (20年度)	(財)鳥取 県産業振興 機構		4,695,035	—	—	H22.4.26	概 概 概 概 精	H21.4.17	1,350,000	
				H21.3.27	—	—		H21.7.1	1,300,000	
(財)鳥取県産業振興機構に設置するクラスターコーディネーターに関する経費について助成				(補助率:10/10)				H21.10.6	1,250,000	
			4,695,035	H21.4.6	H22.4.15	H22.4.22	H22.1.4	968,000		
							H22.5.19	△172,965		

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出 年月日	金額		
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
鳥取県認定グリーン商品普及促進事業補助金 (17年度)	鳥取県認定 グリーン商 品普及促進 協議会		1,590,062	—	—	H22.5.7	概	H21.5.19	793,000		
県認定グリーン商品の普及促進を目的とした展示会開催を行う団体にその経費を補助			(補助率:1/2)	H21.4.23	—	—					
			793,000	H21.5.1	H22.4.5	H22.4.28					
鳥取県ポリ塩化ビフェニル廃棄物適正処理推進事業補助金 (13年度)	独立行政法人環境再生 保全機構		10,000,000	—	—	H22.4.28	概	H22.3.19	10,000,000		
中小企業等が保管するポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に要する費用軽減に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構が行うポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成に補助			(補助率:定額)	H21.4.15	—	—					
			10,000,000	H21.4.23	H22.3.31	H22.4.20					
財団法人鳥取県環境管理事業センター運営費補助金 (18年度)	(財)鳥取県 環境管理事 業センター		18,258,113	—	—	H22.4.23	概	H21.4.20	2,360,031		
財団法人鳥取県環境管理事業センターの運営費を補助								概	H21.5.20		1,844,060
								概	H21.6.18		2,993,218
								概	H21.7.17		1,698,783
								概	H21.8.20		1,393,783
								概	H21.9.17		936,898
								概	H21.10.20		1,545,984
								概	H21.11.19		2,999,265
								概	H21.12.18		1,334,734
								概	H22.1.20		1,394,734
					概	H22.2.18	1,328,533				
					概	H22.3.18	1,047,733				
					精	H22.4.27	△2,619,643				

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出 年月日	金額		
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
鳥取県企業自立 サポート事業補 助金	-		-				-			259,000	経済通商総室へ 配当執行
本庁執行分計										45,608,595	
出納機関執行分計										16,117,300	東部・中部・西 部総合事務所
単 県 分 計										61,725,895	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。										

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

(3) 交付金
該当なし

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等		完了			支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 契約額	契約 期間	年月日 (契約保証金納 付等年月日)	契約形態	年月日	年月日	支出 区分	支出 年月日	金 額		
														変更契約(最終)	
環境保全費	単 県	鳥取県環境 ビジネス交 流会場設 業務委託	(有) アク ティブ・ブ ロ	823,200	(H21.9.28) 723,450	H21.9.28~ H21.10.27	H21.9.15 (免除)	H21.10.27	H21.10.27	精	H21.11.30	723,450	入札は不 入札日 H21.9.8		
環境保全費	単 県	グリーン購 入推進事 業委託	グリー ン購 入と ネット	-	(H21.4.1) 900,000	H21.4.1~ H22.3.31	- (免除)	H22.3.31	H22.4.23	概 精	H21.5.15 H22.5.19	900,000 △ 6,614			
環境保全費	単 県	平成21年 度鳥取県 廃棄物 処理施 設の立 入検査 に係る 分析業 務委託	(財) 鳥 取 県保 健事 業 団	18,682,650	(H21.5.14) 10,374,000	H21.5.14~ H22.3.25	H21.4.30 (免除)	H22.3.25	H22.3.30	精	H22.4.19	9,894,150	新規		
環境保全費	単 県	廃棄物不 法投棄 監視力 メラ保 守点 検査業 務委託	A L S O K 山陰(株)	241,500	(H21.4.1) 241,500	H21.4.1~ H22.3.31	H21.3.25 (免除)	H22.3.31	H22.4.2	精	H21.10.9 H22.4.15	120,750 157,500			
予定価格が20万円 未満のもの												60,060			
本庁執行分計												11,849,296			
出納機関執行分計												1,041,600	東部・西部 総 合 事務所		
目計												12,890,896			
合計												12,890,896			

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

該当なし

イ 建物

該当なし

ウ 山林

該当なし

エ 不動産売却等

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 動産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)

該当なし

キ 物権

該当なし

ク 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等)

該当なし

ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

(平成22年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出資	30,000,000円	0円	0円	30,000,000円	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	
出資	66,700,000円	0円	0円	66,700,000円	(財)鳥取県環境管理事業センター	
合 計	96,700,000円	0円	0円	96,700,000円		

(2) 金券類の受払状況

(平成22年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手	円 11,740	円	円 9,800	円 1,940	
合 計	11,740		9,800	1,940	

(3) 基金

(平成22年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
鳥取県産業 廃棄物適正 処理基金	21,798,254円	5,206,237円	2,603,118円	24,401,373円	
合 計	21,798,254円	5,206,237円	2,603,118円	24,401,373円	

(4) 債 権

(平成22年3月31日現在)

債権の名称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備 考
			増		減				
	金 額	件数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	
(財)鳥取県環境 管理事業センタ 一貸付金	円 258,091,788	5	円 0	0	円 0	0	円 258,091,788	5	
合 計	258,091,788	5	0	0	0	0	258,091,788	5	

- 20 財産の貸付け及び使用許可調べ
該当なし
- 21 借受不動産明細調べ
該当なし
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ
該当なし
- 23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ
該当なし
- 24 寄付物件の受納状況調べ
該当なし
- 25 備品の処分状況調べ
該当なし
- 26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位：円)

貸付金の名称	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度未現在貸付残高(A+B)-(C+D+E)	備考
	前年度未現在貸付残高(A)	本年度貸付額(B)	償還額(C)	不納欠損額(D)	償還免除額(E)		
環境産業支援資金貸付金	0	639,826,000	639,826,000	0	0	0	経済通商総室で執行
運営資金貸付金	246,016,788	0	0	0	0	246,016,788	
安全対策費等貸付金	12,075,000	0	0	0	0	12,075,000	
合計	258,091,788	639,826,000	639,826,000	0	0	258,091,788	

(2) 償還状況

(環境産業支援資金貸付金)

(単位：円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度未現在貸付残高(A)	本年度貸付額(B)	収入調定額(C)	償還額(D)	不納欠損額(E)	償還免除額(F)	収入未済額(C-D-E)	償還期未到来分(A+B)-(C+F)	
元金	0	639,826,000	0	0	0	0	0	0	経済通商総室で執行
			639,826,000	639,826,000	0	0	0	0	
			639,826,000	639,826,000	0	0	0	0	
利子			0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	
合計			639,826,000	639,826,000	0	0	0	0	

((財)鳥取県環境管理事業センター運営資金貸付金)

(単位：円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B) - (C+F)	
元金	246,016,788	0	過年度分	0	0	0	0	0	246,016,788	
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
合計			0	0	0	0	0			

((財)鳥取県環境管理事業センター安全対策費等貸付金)

(単位：円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B) - (C+F)	
元金	12,075,000	0	過年度分	0	0	0	0	0	12,075,000	
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
合計			0	0	0	0	0			

28 意見、要望等
なし